

令和 3 年度

事業報告書

決算書



## 目 次

I - I. 令和3年度事業報告書	
1. 事業概況（令和3年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	5
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
9. 受託等事業	8
(1) 産業財産権人材育成協力事業	8
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	8
(3) 窓口相談支援事業	9
(4) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）	9
(5) 特許情報分析支援事業	9
(6) ケーススタディ教材の開発、利活用促進及び普及業務委託事業	10
(7) 中小企業等知財支援施策検討分析事業	10
(8) 知的財産権侵害防止用広告の制作及び実施事業	10
(9) 知的財産権制度説明会（初心者向け）	10
(10) 知的財産活用普及啓発セミナー事業	10
(11) 金融機関と連携実施する知的財産活用実践・定着プログラム	10
(12) 青少年に対する知財教育推進のための教材の利活用に関する調査事業	10
10. 46道府県発明協会との相互連携	10
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)	11
12. 会員サービスの拡充	11
13. 広報活動	11
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	12
II. 令和3年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21



## I. 令和3年度事業報告書

### 1. 事業概況（令和3年度を振り返って）

当協会は、明治37年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努めており、令和3年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許等公報情報の提供、知的財産権に関する研修、図書刊行等を実施した。

受託等事業においては、47都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都の窓口において中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発機関等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、各事業において一部サービスをオンラインに切り替えたほか、職員に対してはテレワークや時差出勤を推奨し、職場での感染防止に努めた。

以下、令和3年度の事業について報告する。

### 2. 役員構成（令和4年3月31日現在）

会 長（代表理事）	1名
常務理事（業務執行理事）	1名
理 事	9名
監 査 役	2名

### 3. 会員数（令和4年3月31日現在）

252社・名

## 4. 会 議 等

### (1) 定時総会

日 時 令和 3 年 6 月 24 日 10 : 45 ~ 11 : 30  
場 所 虎の門三丁目ビルディング 1 階研修室  
議 題 < 決議事項 >  
第 1 号議案 令和 2 年度事業報告及び決算承認の件  
第 2 号議案 理事選任の件  
< 報告事項 >  
令和 3 年度事業計画及び同収支予算報告の件  
令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書の件

### (2) 理事会

① 日 時 令和 3 年 5 月 19 日 11 : 00 ~ 12 : 00  
場 所 Web 会議システムを利用したオンライン形式で開催  
議 題 (1) 令和 2 年度事業報告及び決算 (案) について  
(2) 理事選任 (案) について  
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について  
(4) 定時総会の招集 (案) について  
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告  
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について  
(3) その他

② 日 時 令和 3 年 6 月 24 日 11 : 35 ~ 11 : 50  
場 所 Web 会議システムを利用したオンライン形式で開催  
議 題 会長の選定について  
報告事項 その他

③ 理事会の省略による決議の方法により、当該議案が議決された。  
議 案 (1) コンプライアンス規程 (案) の新設の件  
(2) 法令等の遵守に係る内部通報制度・設置運用規程」の廃止の件  
(3) 理事会運営規程」の変更の件  
決議があったものと見なされた日 令和 3 年 10 月 15 日

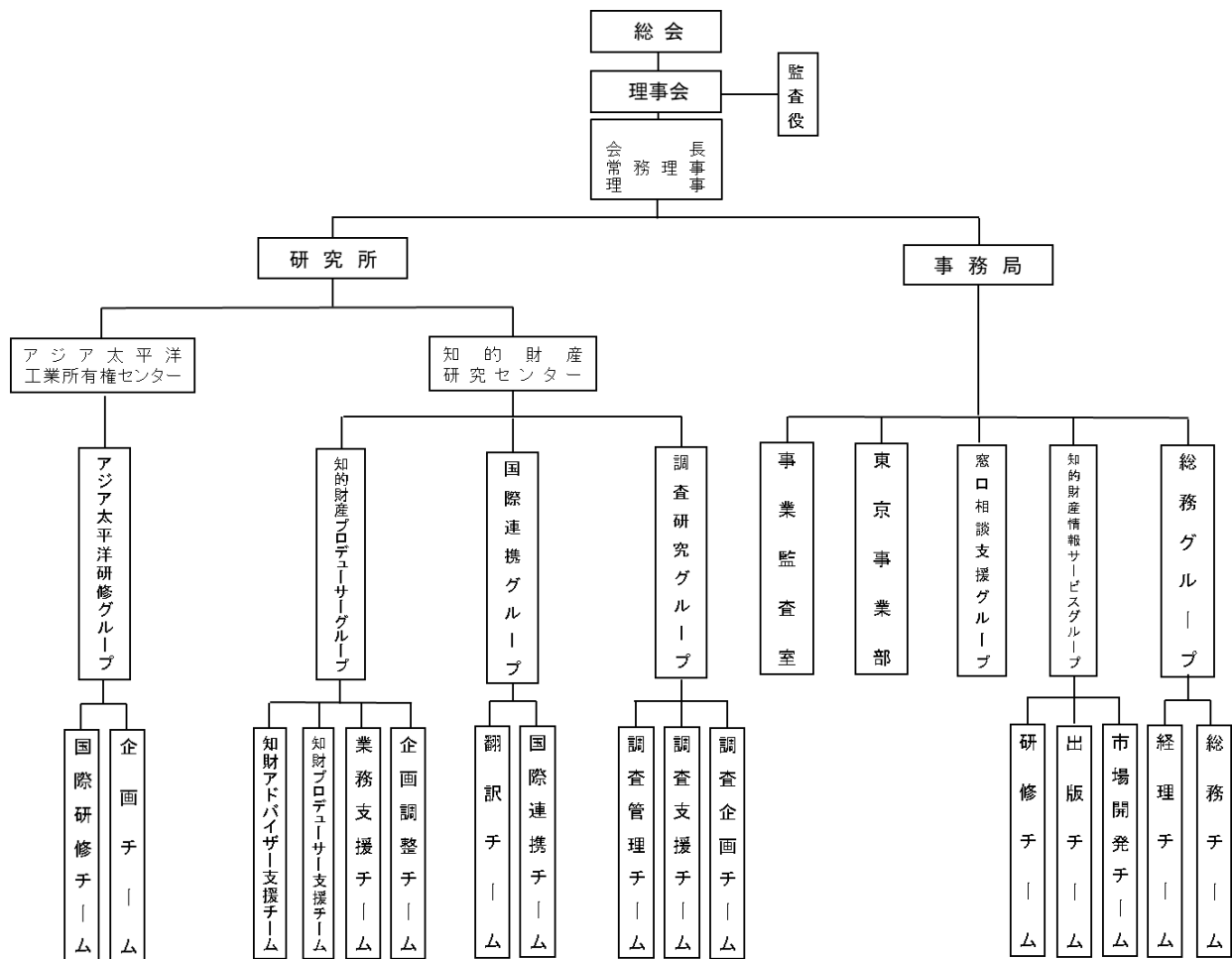
④ 日 時 令和 4 年 3 月 15 日 11 : 00 ~ 11 : 45  
場 所 Web 会議システムを利用したオンライン形式で開催  
議 題 (1) 令和 4 年度事業計画・同収支予算 (案) について  
(2) 事務局長の交代について  
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況  
(2) その他

## 5. 登記事項

役員変更登記 令和3年7月8日

## 6. 組織及び職員数 (令和4年3月31日現在)

### 機構・組織図



職員数 234名

## 7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

### （1）知的財産国際交流事業

令和4年3月10日に「ポストコロナ時代における知財の新たな活用戦略」をテーマとした会合をオンラインで開催し、14か国から知財専門家30名が参加した。なお、広く一般に成果を公表するため、当該会合の資料等を当協会ホームページに掲載した。

### （2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会をオンライン開催にて8回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

## 8. 知的財産権制度普及等事業

### （1）図書刊行事業

知的財産権に係る法律及び条約を掲載した『知的財産権法文集』のほか、『知的財産入門 第2版』『令和3年特許法等の一部改正 産業財産権法の解説』等の入門書や専門書を幅広く刊行するとともに、月刊「発明」を発行した。

### （2）公報等情報普及事業

#### ①特許公報類の普及・頒布

特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体を発行し、普及・頒布に努めた。

#### ②公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報WEBサービスを提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和3年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数：計1,451件

#### ③外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。

#### ④2021 特許・情報フェア&コンファレンス

最新の特許関連情報や知的財産関連の新製品・新技術情報を展示・紹介するため、（一財）日本特許情報機構及び産経新聞社との共催により新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて展示会を開催するとともに、展示会終了後にはオンライン展示会として出展社情報やセミナーなどの情報を発信した。

開催期間 令和4年2月2日～4日

（オンライン展示会 令和4年2月7日～28日）

出展数 91社・団体

展示会登録入場者 1,431名

オンライン登録入場者 3,771名



⑤知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>)を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥ワンストップサービス

知的財産の創造・保護・活用の様々な段階でご利用いただけるサービスをワンストップで対応し、令和3年度は特許・商標の先行調査、無効化調査や他社権利の侵害回避等の総合的な調査を提供した。

⑦その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IPコンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスを提供した。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を以下のとおり実施した。

①知財ist(チザイスト)研修2021

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に下記の研修をオンライン形式で実施した。

- ・プレ講義：オンデマンド配信1科目：令和3年6月配信開始
- ・法律課程：オンデマンド配信6科目：令和3年7月配信開始  
Zoom講義1科目：令和3年9月9日～10月5日(4日間)
- ・実務課程：オンデマンド配信2科目：令和3年10月配信開始  
Zoom講義4科目：令和3年9月7日～10月22日(7日間)
- ・海外課程：オンデマンド配信2科目：令和3年12月配信開始  
Zoom講義2科目：令和3年12月16日～令和4年1月25日(3日間)

②知的財産スポット講座

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座をオンライン形式で実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座(4講座)
- 2) 出願実務関連講座(9講座)
- 3) 調査関連講座(3講座)
- 4) ライセンス契約関連講座(3講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座(2講座)
- 6) 知的財産判例関連講座(2講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座(3講座)

### ③音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

### ④その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として無料オンラインセミナーを適宜実施した。

### ⑤知的財産権に関する判決速報の発行及び Web サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 Web サービスを提供した。

## 9. 受託等事業

### (1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修及び帰国研修生のフォローアップのためのセミナーをオンライン形式で開催した。

#### ①途上国を対象とする人材育成研修の実施（オンライン研修）

- 1) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間実務者を対象に 2 週間から 7 週間の研修を 5 回実施した（受講者：28 か国、102 名）。加えて、大学で知的財産権に関わる研究者・学生を対象としたオンラインセミナーを開催した（1 か国、71 名）。
- 2) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 2 週間から 6 週間の研修を 11 回実施した（受講者：48 か国、261 名）。
- 3) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 14 週間の研修を 2 回に分けて実施した（受講者：7 か国、16 名）。

#### ②オンラインセミナーの開催

次の 2 か国にてオンラインセミナーを開催し、日本から各分野の専門家や当協会役職員が講師として参加した。

- ・フィリピン（参加者 161 名）
- ・タイ（参加者 122 名）

### (2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

#### ①知的財産プロデューサー

大型の公的資金が投入され、革新的技術の研究開発を行う産学官連携型の研究開発プロジェクトを推進している大学又は研究開発機関に、企業等において豊富な実務経験をもつ知的財産プロデューサーを派遣し、知的財産戦略の策定や各種知財活動等の支援を行った。(知的財産プロデューサー：21名 派遣先：54プロジェクト)

#### ②産学連携知的財産アドバイザー

地方創生に資する大学等の活動を促進するため、地域の中堅・中小企業等との連携や大学発スタートアップの創業等の産学連携・知財活動を展開する大学に、知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援した。(産学連携知的財産アドバイザー：10名 派遣先：18大学)

#### ③会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会等を開催した。

### (3) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各2名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、初任者研修、窓口支援担当者 Web 研修を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価(前期、後期の1回)及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

### (4) 知財総合支援窓口運営事業(東京都・知財総合支援窓口)

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎の門三丁目ビルディング1階に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家(弁理士・弁護士)を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

### (5) 特許情報分析支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、中小企業等に対して特許情報分析の結果を提供し、同企業等の知的財産活動を支援した。(利用申請件数203件に対して採択された103件の支援を実施)また、主に中小企業を対象に、本事業の周知、応募者拡大、特許情報活用の有用性の啓発を目的として、「特許情報活用セミナー」を3回開催し、各回とも約200名が参加した。

(6) ケーススタディ教材の開発、利活用促進及び普及業務委託事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、海外展開を進めてきた中小企業で実際に起こった事例をもとにした教材（グローバル知財マネジメント人材育成教材）の浸透を図るため、普及セミナー等を行うとともに教材の改訂作業を行った。併せて企業ヒアリングをもとに新教材を作成した。

(7) 中小企業等知財支援施策検討分析事業

特許庁からの請負事業として、中小企業におけるイノベーション創出活動の支援方法等を検討するため、公開情報調査、ヒアリング調査、アンケート調査及び専門家による 3 社への試行的支援を行い、報告書を取りまとめた。

(8) 知的財産権侵害防止用広告の制作及び実施事業

特許庁からの請負事業として、前年度作成された高校生向け知的財産権侵害防止教育の学習指導案を使用したモデル事業をコピー商品撲滅キャンペーンの一環として実施するとともに、授業の様子や生徒の感想等を特設ウェブサイト上で紹介した。

(9) 知的財産権制度説明会（初心者向け）

(独) 工業所有権情報・研修館からの請負事業として、同館が動画配信にて開催した「知的財産権制度説明会（初心者向け）」で使用するテキスト及びパンフレットを希望者に送付した。

(10) 知的財産活用普及啓発セミナー事業

関東経済産業局からの請負事業として、同局管内 10 県の要望に基づき、主に中小・ベンチャー企業を対象とするオンラインセミナーを令和 3 年 11 月から令和 4 年 2 月までに計 10 回開催し、延べ 835 名が参加した。

(11) 金融機関と連携実施する知的財産活用実践・定着プログラム

関東経済産業局からの請負事業として、知的財産の観点から地域の金融機関職員が地域企業の課題の発掘とソリューションの提供を可能とする体制づくりを行うとともに、地域企業における知財経営の導入促進につなげることを目的に、セミナー、ワークショップ及び企業訪問を、埼玉縣信用金庫及び三島信用金庫において実施した。

(12) 青少年に対する知財教育推進のための教材の利活用に関する調査事業

平成 30 年に WIPO 日本事務所と協働し学生向け、知財初心者向けに作成した知財教材「アイデアを伸ばそう」を利用した知財教育の普及のため、普通高校 2 校、工業高等専門学校 2 校を対象に実験的授業を実施するとともに教材及び指導者向けのガイドブック（ティーチングノート）の有効性や利用の可能性の検証及び教材とガイドブックの改訂作業を行った。

## 10. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

**11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)**

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

**12. 会員サービスの拡充**

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

**13. 広報活動**

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

## I－II. 事業報告書の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月  
一般社団法人 発明推進協会

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	765,210,439	1,278,943,372	△ 513,732,933
売掛金	1,032,933,162	841,054,437	191,878,725
未収入金	94,750,037	80,144,955	14,605,082
棚卸資産	43,073,483	71,505,751	△ 28,432,268
貯蔵品	89,542,250	73,941,814	15,600,436
預け金	403,000	403,000	0
前払費用	12,336,950	16,725,782	△ 4,388,832
仮払金	42,067,686	32,870,382	9,197,304
貸倒引当金	△ 7,005,690	△ 5,825,801	△ 1,179,889
流動資産合計	2,073,311,317	2,389,763,692	△ 316,452,375
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	678,132,530	△ 54,409,600
退職給付引当資産	330,316,741	323,032,712	7,284,029
再開発移転補償特定資産	129,714,918	259,429,836	△ 129,714,918
改築費用引当資産	222,718,000	252,340,000	△ 29,622,000
事業強化引当資産	1,402,000,000	1,282,000,000	120,000,000
特定資産合計	2,708,472,589	2,794,935,078	△ 86,462,489
(2) その他固定資産			
土地	351,550,000	351,550,000	0
建物	60,479,089	68,228,852	△ 7,749,763
建物附属設備	13,220,856	15,955,033	△ 2,734,177
什器	515,701	4,267,653	△ 3,751,952
建設仮勘定	5,056,680,293	5,056,680,293	0
ソフトウェア	5,782,827	9,944,240	△ 4,161,413
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
出資金	0	100,000	△ 100,000
差入敷金	107,634,028	107,634,028	0
その他固定資産合計	5,601,027,092	5,619,524,397	△ 18,497,305
固定資産合計	8,309,499,681	8,414,459,475	△ 104,959,794
資産合計	10,382,810,998	10,804,223,167	△ 421,412,169
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	86,974,586	89,836,565	△ 2,861,979
未払金	82,480,372	104,321,067	△ 21,840,695
前受金	158,901,531	161,831,570	△ 2,930,039
仮受金	109,395,356	195,636,329	△ 86,240,973
預り金	655,295,787	930,232,084	△ 274,936,297
短期借入金	600,000,000	500,000,000	100,000,000
賞与引当金	23,349,260	25,047,290	△ 1,698,030
流動負債合計	1,716,396,892	2,006,904,905	△ 290,508,013
2. 固定負債			
為替予約	69,999,813	11,977,236	58,022,577
貸貸敷金	16,230,800	9,755,800	6,475,000
退職給付引当金	330,316,741	323,032,712	7,284,029
固定負債合計	416,547,354	344,765,748	71,781,606
負債合計	2,132,944,246	2,351,670,653	△ 218,726,407
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	8,249,866,752	8,452,552,514	△ 202,685,762
(うち特定資産への充当額)	( 2,378,155,848 )	( 2,471,902,366 )	( △ 93,746,518 )
正味財産合計	8,249,866,752	8,452,552,514	△ 202,685,762
負債及び正味財産合計	10,382,810,998	10,804,223,167	△ 421,412,169

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	12,380,000	12,700,000	△ 320,000
〔2〕 事業収益	2,634,562,614	2,768,610,632	△ 134,048,018
(1) 受託事業等収益	1,714,701,091	1,764,333,881	△ 49,632,790
① 特許庁等受託事業	(263,600,002)	(296,750,351)	(△ 33,150,349)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,451,101,089)	(1,467,583,530)	(△ 16,482,441)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	756,298,054	750,917,870	5,380,184
① 図書刊行等事業収益	(317,644,387)	(324,344,691)	(△ 6,700,304)
② 公報普及事業収益	(158,335,573)	(170,551,046)	(△ 12,215,473)
③ 情報サービス事業収益	(280,318,094)	(256,022,133)	(24,295,961)
(3) 不動産賃貸事業収益	33,822,000	33,480,000	342,000
(4) 特許制度普及等事業収益	31,846,573	21,762,209	10,084,364
(5) 雑収益	97,894,896	198,116,672	△ 100,221,776
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	18,000,844	13,635,574	4,365,270
経常収益計	2,664,943,458	2,794,946,206	△ 130,002,748
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	2,783,724,488	2,809,855,903	△ 26,131,415
(1) 実施事業等事業費	166,391,450	165,583,160	808,290
① 知的財産国際交流事業費	(1,095,866)	(56,515)	(1,039,351)
② 知的財産に関する調査研究費	(27,584)	(258,645)	(△ 231,061)
③ 支払寄附金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	1,343,065,744	1,417,626,299	△ 74,560,555
① 特許庁等受託事業費	(156,083,917)	(217,053,719)	(△ 60,969,802)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,186,981,827)	(1,200,572,580)	(△ 13,590,753)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	484,703,764	454,411,712	30,292,052
① 図書刊行等事業費	(299,452,201)	(260,840,103)	(38,612,098)
② 公報普及事業費	(88,870,314)	(97,925,439)	(△ 9,055,125)
③ 情報サービス事業費	(96,381,249)	(95,646,170)	(735,079)
(4) 不動産賃貸事業費	45,516,623	22,757,898	22,758,725
(5) 特許制度普及等事業費	49,166,532	54,329,239	△ 5,162,707
(6) 事業人件費	517,378,406	506,024,901	11,353,505
(7) 事業事務費	177,501,969	189,122,694	△ 11,620,725
〔2〕 管理費	83,434,385	169,005,506	△ 85,571,121
(1) 人件費	17,110,411	111,944,134	△ 94,833,723
(2) 事務費	66,323,974	57,061,372	9,262,602
経常費用計	2,867,158,873	2,978,861,409	△ 111,702,536
当期経常増減額	△ 202,215,415	△ 183,915,203	△ 18,300,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	89,847	1	89,846
経常外費用計	89,847	1	89,846
当期経常外増減額	△ 89,847	△ 1	△ 89,846
税引前当期一般正味財産増減額	△ 202,305,262	△ 183,915,204	△ 18,390,058
法人税、住民税及び事業税	380,500	12,654,900	△ 12,274,400
当期一般正味財産増減額	△ 202,685,762	△ 196,570,104	△ 6,115,658
一般正味財産期首残高	8,452,552,514	8,649,122,618	△ 196,570,104
一般正味財産期末残高	8,249,866,752	8,452,552,514	△ 202,685,762
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,249,866,752	8,452,552,514	△ 202,685,762



正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄附	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
[1] 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,380,000		12,380,000
[2] 事業収益	0	0	0	0	1,714,701,091	756,298,054	33,822,000	31,846,573	2,536,667,718	97,894,896		2,634,562,614
(1) 受託事業等収益				0	1,714,701,091				1,714,701,091			1,714,701,091
(2) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		756,298,054			756,298,054			756,298,054
(3) 不動産賃貸事業収益				0			33,822,000		33,822,000			33,822,000
(4) 特許制度普及等事業収益				0				31,846,573	31,846,573			31,846,573
(5) 雑収益				0					0	97,894,896		97,894,896
[3] 退職給付引当金等取崩額				0					0	18,000,844		18,000,844
経常収益計	0	0	0	0	1,714,701,091	756,298,054	33,822,000	31,846,573	2,536,667,718	128,275,740		2,664,943,458
(2) 経常費用												
[1] 事業費	14,499,270	6,494,958	165,268,000	186,262,228	1,776,147,981	691,937,557	48,971,890	80,404,832	2,597,462,260			2,783,724,488
(1) 実施事業等事業費	1,095,866	27,584	165,268,000	166,391,450					0			166,391,450
① 知的財産国際交流事業費	(1,095,866)			(1,095,866)					(0)			(1,095,866)
② 知的財産に関する調査研究費		(27,584)		(27,584)					(0)			(27,584)
③ 支払寄附金			(165,268,000)	(165,268,000)					(0)			(165,268,000)
(2) 受託事業等事業費				0	1,343,065,744				1,343,065,744			1,343,065,744
(3) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		484,703,764			484,703,764			484,703,764
(4) 不動産賃貸事業費				0			45,516,623		45,516,623			45,516,623
(5) 特許制度普及等事業費				0				49,166,532	49,166,532			49,166,532
(6) 事業人件費	12,026,063	5,659,693		17,685,756	341,910,331	129,787,217	1,610,379	26,384,723	499,692,650			517,378,406
(7) 事業事務費	1,377,341	807,681		2,185,022	91,171,906	77,446,576	1,844,888	4,853,577	175,316,947			177,501,969
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,434,385		83,434,385
(1) 人件費				0	0	0	0	0	0	17,110,411		17,110,411
(2) 事務費				0	0	0	0	0	0	66,323,974		66,323,974
経常費用計	14,499,270	6,494,958	165,268,000	186,262,228	1,776,147,981	691,937,557	48,971,890	80,404,832	2,597,462,260	83,434,385		2,867,158,873
当期経常増減額	△ 14,499,270	△ 6,494,958	△ 165,268,000	△ 186,262,228	△ 61,446,890	64,360,497	△ 15,149,890	△ 48,558,259	△ 60,794,542	44,841,355		△ 202,215,415
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用												
[1] 固定資産除却損				0					0	89,847		89,847
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,847		89,847
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 89,847		△ 89,847
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,499,270	△ 6,494,958	△ 165,268,000	△ 186,262,228	△ 61,446,890	64,360,497	△ 15,149,890	△ 48,558,259	△ 60,794,542	44,751,508		△ 202,305,262
他会計振替額	14,427,657	6,450,432	165,268,000	186,146,089	61,446,890	△ 64,360,497	15,149,890	48,558,259	60,794,542	△ 246,940,631		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 71,613	△ 44,526	0	△ 116,139	0	0	0	0	0	△ 202,189,123		△ 202,305,262
法人税、住民税及び事業税				0					0	380,500		380,500
当期一般正味財産増減額	△ 71,613	△ 44,526	0	△ 116,139	0	0	0	0	0	△ 202,569,623		△ 202,685,762
一般正味財産期首残高	183,258	102,787	0	286,045	0	0	0	0	0	8,452,266,469		8,452,552,514
一般正味財産期末残高	111,645	58,261	0	169,906	0	0	0	0	0	8,249,696,846		8,249,866,752
<b>II 指定正味財産増減の部</b>												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	111,645	58,261	0	169,906	0	0	0	0	0	8,249,696,846		8,249,866,752

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)

②その他の有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの:移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法

デリバティブ:時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品:個別法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	678,132,530	0	54,409,600	623,722,930
退職給付引当資産	323,032,712	22,375,048	15,091,019	330,316,741
再開発移転補償特定資産	259,429,836	0	129,714,918	129,714,918
改築費用引当資産	252,340,000	0	29,622,000	222,718,000
事業強化引当資産	1,282,000,000	120,000,000	0	1,402,000,000
合 計	2,794,935,078	142,375,048	228,837,537	2,708,472,589

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	( — )	( 623,722,930 )	( — )
退職給付引当資産	330,316,741	( — )	( — )	( 330,316,741 )
再開発移転補償特定資産	129,714,918	( — )	( 129,714,918 )	( — )
改築費用引当資産	222,718,000	( — )	( 222,718,000 )	( — )
事業強化引当資産	1,402,000,000	( — )	( 1,402,000,000 )	( — )
合 計	2,708,472,589	( — )	( 2,378,155,848 )	( 330,316,741 )

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
建物	51,517
建物付属設備	77,903
什器	2,270
電話加入権	38,216
合 計	169,906

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	282,786,972	222,307,883	60,479,089
建 物 付 属 設 備	117,214,715	103,993,859	13,220,856
什 器	23,045,882	22,530,181	515,701
ソ フ ト ウ エ ア	22,620,400	16,837,573	5,782,827
合 計	445,667,969	365,669,496	79,998,473

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
242,678,187	281,863,003

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

10. 虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発関連

当協会が所有する発明会館ビルの土地建物に関して、土地再開発法に基づく「虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業」の権利変換計画に平成31年1月11日付で同意した。これに伴い、従前の土地建物及び建物付属設備の権利変換時の評価額と権利変換に係る譲渡原価の差額を、平成30年度に経常外収益の「固定資産権利変換益」に計上し、権利変換により取得する施設建築物の当協会の持分額を「建設仮勘定」に計上している。

(単位:円)

科 目	権利変換時の評価額	譲渡原価	権利変換益計上額
土 地	4,449,277,000	66,279,220	4,382,997,780
建 物	547,897,000	323,334,389	224,562,611
建 物 付 属 設 備	59,506,293	59,506,293	0
合 計	5,056,680,293	449,119,902	4,607,560,391

## 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,825,801	2,391,684	1,211,795	0	7,005,690
賞与引当金	25,047,290	23,349,260	25,047,290	0	23,349,260
退職給付引当金	323,032,712	22,375,048	15,091,019	0	330,316,741

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	15,221,929
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	699,031,580
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	50,817,263
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	139,667
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	1,032,933,162
未収入金	公益社団法人発明協会他	出向料他	94,750,037
棚卸資産	書籍類	販売物として	43,073,483
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	89,542,250
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	403,000
前払費用	株式会社森ビル他	借室料他	12,336,950
仮払金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	42,067,686
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 7,005,690
流動資産合計			2,073,311,317
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	623,722,930
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	330,316,741
再開発移転補償特定資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	再開発移転引当	129,714,918
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	222,718,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,402,000,000
特定資産合計			2,708,472,589
<b>その他固定資産</b>			
土地	991.74㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	351,550,000
建物	1749.52㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	60,479,089
建物付属設備	空調設備他	虎ノ門三丁目ビルディング他	13,220,856
什器	電話交換機他	業務用	515,701
建設仮勘定	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発	再開発土地・建物取得権利	5,056,680,293
ソフトウェア	会計システム等	業務用	5,782,827
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	株式会社森ビル他	虎ノ門三丁目ビルディング他	107,634,028
その他固定資産合計			5,601,027,092
固定資産合計			8,309,499,681
資産合計			10,382,810,998
<b>(流動負債)</b>			
買掛金	株式会社特許データセンター他	データ処理料他	86,974,586
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	82,480,372
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	158,901,531
仮受金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	移転補償金	109,395,356
預り金	芝税務署他	所得税他	655,295,787
短期借入金	三井住友銀行	運転資金として	600,000,000
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	23,349,260
流動負債合計			1,716,396,892
<b>(固定負債)</b>			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	69,999,813
貸貸敷金	アイビー株式会社他	貸貸敷金として	16,230,800
退職給付引当金	役職員に対するもの	退職給付支給分	330,316,741
固定負債合計			416,547,354
負債合計			2,132,944,246
正味財産			8,249,866,752

収 支 計 算 書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
[1] 受取会費	11,500,000	12,380,000	△ 880,000	
[2] 事業収益	2,915,306,000	2,634,562,614	280,743,386	
(1) 受託事業等収益	1,932,146,000	1,714,701,091	217,444,909	
① 特許庁等受託事業	(364,675,000)	(263,600,002)	(101,074,998)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,567,471,000)	(1,451,101,089)	(116,369,911)	
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	720,096,000	756,298,054	△ 36,202,054	
① 図書刊行等事業収益	(299,629,000)	(317,644,387)	(△ 18,015,387)	
② 公報普及事業収益	(156,081,000)	(158,335,573)	(△ 2,254,573)	
③ 情報サービス事業収益	(264,386,000)	(280,318,094)	(△ 15,932,094)	
(3) 不動産賃貸事業収益	33,480,000	33,822,000	△ 342,000	
(4) 特許制度普及等事業収益	36,459,000	31,846,573	4,612,427	
(5) 雑収益	193,125,000	97,894,896	95,230,104	
[3] 退職給付引当金等取崩額	0	18,000,844	△ 18,000,844	
経常収益計	2,926,806,000	2,664,943,458	261,862,542	
(2) 経常費用				
[1] 事業費	2,853,088,000	2,783,724,488	69,363,512	
(1) 実施事業等事業費	167,684,000	166,391,450	1,292,550	
① 知的財産国際交流事業費	(1,709,000)	(1,095,866)	(613,134)	
② 知的財産に関する調査研究費	(707,000)	(27,584)	(679,416)	
③ 支払寄附金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)	
(2) 受託事業等事業費	1,534,100,000	1,343,065,744	191,034,256	
① 特許庁等受託事業費	(256,157,000)	(156,083,917)	(100,073,083)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,277,943,000)	(1,186,981,827)	(90,961,173)	
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	404,186,000	484,703,764	△ 80,517,764	
① 図書刊行等事業費	(211,888,000)	(299,452,201)	(△ 87,564,201)	
② 公報普及事業費	(89,905,000)	(88,870,314)	(1,034,686)	
③ 情報サービス事業費	(102,393,000)	(96,381,249)	(6,011,751)	
(4) 不動産賃貸事業費	22,753,000	45,516,623	△ 22,763,623	
(5) 特許制度普及等事業費	53,133,000	49,166,532	3,966,468	
(6) 事業人件費	489,023,000	517,378,406	△ 28,355,406	
(7) 事業事務費	182,209,000	177,501,969	4,707,031	
[2] 管理費	164,265,000	83,434,385	80,830,615	
(1) 人件費	110,203,000	17,110,411	93,092,589	
(2) 事務費	54,062,000	66,323,974	△ 12,261,974	
経常費用計	3,017,353,000	2,867,158,873	150,194,127	
当期経常増減額	△ 90,547,000	△ 202,215,415	111,668,415	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
[1] 固定資産除却損	0	89,847	△ 89,847	
経常外費用計	0	89,847	△ 89,847	
当期経常外増減額	0	△ 89,847	89,847	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 90,547,000	△ 202,305,262	111,758,262	
法人税、住民税及び事業税	240,000	380,500	△ 140,500	
当期一般正味財産増減額	△ 90,787,000	△ 202,685,762	111,898,762	
一般正味財産期首残高	8,557,162,000	8,452,552,514	104,609,486	
一般正味財産期末残高	8,466,375,000	8,249,866,752	216,508,248	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,466,375,000	8,249,866,752	216,508,248	

(説明資料)

## 収 支 計 算 書 (資金ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
1	〔1〕会費収入	11,500,000	12,380,000	△ 880,000	
2	〔2〕事業収入	2,915,306,000	2,634,562,614	280,743,386	
3	(1) 受託事業	1,932,146,000	1,714,701,091	217,444,909	
4	① 特許庁等受託事業収入	(364,675,000)	(263,600,002)	(101,074,998)	
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,567,471,000)	(1,451,101,089)	(116,369,911)	
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	720,096,000	756,298,054	△ 36,202,054	
7	① 図書刊行等事業収入	(299,629,000)	(317,644,387)	(△ 18,015,387)	
8	② 公報普及事業収入	(156,081,000)	(158,335,573)	(△ 2,254,573)	
9	③ 情報サービス事業収入	(264,386,000)	(280,318,094)	(△ 15,932,094)	
10	(3) 不動産賃貸事業	33,480,000	33,822,000	△ 342,000	
11	(4) 特許制度普及等事業	36,459,000	31,846,573	4,612,427	
12	(5) 雑収入	193,125,000	97,894,896	95,230,104	
13	事業活動収入計	2,926,806,000	2,646,942,614	279,863,386	
	2. 事業活動支出				
14	〔1〕事業費支出	2,812,348,000	2,660,959,695	151,388,305	
15	(1) 実施事業等事業支出	167,684,000	166,391,450	1,292,550	
16	① 知的財産国際交流事業支出	(1,709,000)	(1,095,866)	(613,134)	
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(707,000)	(27,584)	(679,416)	
18	③ 寄附金支出	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)	
19	(2) 受託事業支出	1,534,100,000	1,343,065,744	191,034,256	
20	① 特許庁等受託事業支出	(256,157,000)	(156,083,917)	(100,073,083)	
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,277,943,000)	(1,186,981,827)	(90,961,173)	
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	404,186,000	398,248,919	5,937,081	
23	① 図書刊行等事業支出	(211,888,000)	(212,997,356)	(△ 1,109,356)	
24	② 公報普及事業支出	(89,905,000)	(88,870,314)	(1,034,686)	
25	③ 情報サービス事業支出	(102,393,000)	(96,381,249)	(6,011,751)	
26	(4) 不動産賃貸事業支出	22,753,000	45,516,623	△ 22,763,623	
27	(5) 特許制度普及等事業支出	53,133,000	49,166,532	3,966,468	
28	(6) 事業人件費	489,023,000	517,378,406	△ 28,355,406	
29	(7) 事業事務費	141,469,000	141,192,021	276,979	
30	〔2〕管理費支出	152,830,000	71,318,184	81,511,816	
31	(1) 人件費	110,203,000	17,110,411	93,092,589	
32	(2) 事務費	42,387,000	53,827,273	△ 11,440,273	
33	(3) 法人税等支払支出	240,000	380,500	△ 140,500	
34	事業活動支出計	2,965,178,000	2,732,277,879	232,900,121	
35	事業活動収支差額	△ 38,372,000	△ 85,335,265	46,963,265	
	II 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
36	(1) 青少年創造推進特定資産取崩収入	54,410,000	54,409,600	400	
37	(2) 再開発移転補償特定資産取崩収入	129,714,000	129,714,918	△ 918	
38	(3) 特定資産取崩収入	0	44,713,019	△ 44,713,019	
39	(4) 出資金戻り収入	0	21,636	△ 21,636	
40	(5) 賃貸敷金収入	0	6,475,000	△ 6,475,000	
41	投資活動収入計	184,124,000	235,334,173	△ 51,210,173	
	2. 投資活動支出				
42	(1) 固定資産取得支出	0	5,654,095	△ 5,654,095	
43	(2) 特定資産支出	0	142,375,048	△ 142,375,048	
44	投資活動支出計	0	148,029,143	△ 148,029,143	
45	投資活動収支差額	184,124,000	87,305,030	96,818,970	
46	当期収支差額	145,752,000	1,969,765	143,782,235	
47	前期繰越収支差額	498,329,000	342,226,127	156,102,873	
48	次期繰越収支差額	644,081,000	344,195,892	299,885,108	

以上の通り相違ありません。

令和4年5月13日

一般社団法人 発明推進協会

会長 岩井良行

令和3年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について  
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和4年5月13日

監査役 荒田慎太郎

監査役 岩子真由美



